

**第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果**  
**国立大学法人島根大学**

## 1 全体評価

島根大学は、山陰地域における「知と文化」「医療」の拠点として培ってきた知、伝統と精神を重んじ、「地域に根ざし、地域社会から世界に発信する個性輝くオンリーワンの大学」を目指している。第3期中期目標期間においては、大学としての強み、特色、地域との協創を強化し、地域活性の中核としての機能を充実させ地域の創生に貢献するとともに、特定の分野において世界をリードする教育研究拠点を目指しており、総合大学としての強みを最大限に発揮し、グローバルな感性と豊かな教養、そして高い専門性を身につけ地域、世界で活躍できる学生を養成することにより、社会の維持・発展に寄与することを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究		○				
社会連携			○			
その他			○			
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価		○				
その他業務			○			

### （教育研究等の質の向上）

1学期90分15週の授業期間を見直し、100分14週とすることで前期授業期間終了後の4週間をフレックスタームとして設定する学事暦の改革を行っており、フレックスタームと夏季休業を合わせたギャップタームの期間を活用し、短期・中期の海外留学、長期インターンシップ、ボランティア活動への参加等、学生の主体的学修を促進する制度を整えている。また、次世代たたら協創センターを中心として取り組んでいる地方大学・地域産業創生交付金事業では、今後需要が見込まれる航空機産業やモーター産業において欠かせない金属系の新素材に関する基盤研究と、製品開発までを見通した研究を推進している。

### （業務運営・財務内容等）

地方創成に資する人材育成に向け、心理・福祉・健康分野のリソースを集約した文理融合系の新学部「人間科学部」を設置し、地域の自治体・企業・施設等と連携した教育研究体制を構築している。また、大学の魅力・特色ある情報発信を戦略的に行うため、平成29年度から広報室を広報戦略室に改組している。さらに、新たに学長特別補佐（広報戦略担当）を配置し、大学ポर्टレートを活用して、大学の学生数や就職率等視覚でわかるものにウェブサイトリニューアルしているとともに令和元年度にはSDGsの行動指針を制定し、大学のSDGsの取組を紹介するなどの改善を行うなど情報発信機能を強化している。

## 2 項目別評価

## I. 教育研究等の質の向上の状況

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制			○			
③学生への支援		○				
④入学者選抜		○				
(II) 研究に関する目標		○				
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標			○			
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

## (I) 教育に関する目標

## 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、2項目が「計画以上の進捗状況にある」、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

## 2. 各中期目標の達成状況

## 1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の内容及び成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)4項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

## 1-1-1 (小項目)

**【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「学事暦改革による主体的学修の促進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

＜特記すべき点＞

(優れた点)

○ 学事暦改革による主体的学修の促進

1学期90分15週の授業期間を見直し、100分14週とすることで前期授業期間終了後の4週間をフレックスタームとして設定する学事暦の改革を行い、令和元年度から実施している。このフレックスタームの期間と夏季休業期間を合わせた約2か月半（ギャップターム）の期間を活用し、短期・中期の海外留学、長期インターンシップ、ボランティア活動への参加等、学生の主体的学修を促進する制度を整えている。初年度の活動状況としては、海外留学・研修が44名から86名に増加し、またインターンシップには386名が参加している。地域交流活動も11回延べ65名が参加し、単位互換制度を利用した他大学開講授業へは9名が参加している。（中期計画1-1-1-1）

(特色ある点)

○ アクティブ・ラーニングの推進

アクティブ・ラーニング（AL）の構成要素を、知識定着・確認、表現、知識・スキル応用、知識の総合的活用・創造の4要素とし、要素ごとの実施率をポイント化することで全ての授業科目におけるAL導入状況を可視化している。ALの導入事例を基にしたファカルティ・ディベロップメント（FD）を開催するなど、大学全体で取り組んだ結果、ALを導入した科目は平成27年度43%から毎年度上昇し、令和元年度は54%となっている。（中期計画1-1-1-1）

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

オックスフォード大学（英国）から講師を招く予定としていた講義については、学生のために収録した特製ビデオ講義及び日本と英国をオンラインでつないだ双方向の演習、質疑応答を実施し、新型コロナウイルス感染症による影響下で講師が訪日できない状況にあっても、海外大学の先進的な内容について学生が学べるよう工夫している。

## 1-1-2 (小項目)

**【判定】中期目標の達成に向けて進捗している**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

## 63 島根大学

### <特記すべき点>

(特色ある点)

#### ○ 地域課題に関する体験学修の推進

地域社会の現状理解を深めるため、過疎・高齢化、地域医療危機等のテーマについて体験を通して学び、問題意識の修得や課題解決能力の向上を狙うソーシャルラーニング科目等の体験学修を37科目設置し、令和元年度は延べ490名が参加している。県下の特徴的な環境である宍道湖・斐伊川等で行う実習や、中山間地域が8割を占める島根県特有の環境について地域の人々と連携する中で地域の現状を学ぶ科目を導入し、県内各地をフィールドとして展開している。(中期計画1-1-2-2)

### 1-1-3 (小項目)

**【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

### <特記すべき点>

(特色ある点)

#### ○ 数理・データサイエンス教育の全学展開

平成30年度には数理・データサイエンス教育研究センターを設置して専任教員を配置するとともに、同年度からリテラシーの醸成として、文系・理系を問わず全学部の学生が履修対象となる教養教育科目「数理・データサイエンス入門」を開講している。また、令和元年度には基礎プログラムと専門プログラムの2つの特別副専攻プログラムを開設し、令和3年度からは数理・データサイエンス教育の全学必修化を行うこととしている。(中期計画1-1-3-1)

#### ○ インターンシップ協力体制の充実

課題解決のための実践的能力を培うことを目的に「しまね協働教育パートナーシップ」(県内企業等と県内高等教育機関が人材育成の理念や知識、教育スキルを共有し、ともに若者の地域への定着促進を図ることを目的としたもの)を平成28年度に立ち上げ、インターンシップ受入協力体制を強化した結果、初年度55団体から令和元年度242団体にまで登録規模が拡大し、島根県内でのインターンシップ参加者数が平成28年度185名から令和元年度240名となっている。(中期計画1-1-3-2)

### 1-1-4 (小項目)

**【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ リカレント教育の推進

地域のニーズを踏まえ、地方創生に資する人材のリカレント教育を実施するため、自然科学研究科及び山陰法実務教育研究センターにおいて履修証明プログラムを開設し、社会人の学び直しを推進している。これにより、平成28年度から令和元年度までの期間において、社会人学び直し教育プログラムを86名が受講している。（中期計画1-1-4-2）

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 正課ピアサポートプログラムの構築

学生同士で学びを支援する体制を強化・拡充するため、履修計画の支援（法文学部・人間科学部）、演習・実習系授業の支援（教育学部・医学部）、必修授業等の授業時間外の学修支援（総合理工学部・生物資源科学部）、附属図書館の利用支援等、各学部で上級生が下級生を支援する体制「正課ピアサポートプログラム」を構築している。また、2、3年次を対象にした授業外学習時間の調査によると、平成29年度が15.40時間、平成30年度が15.47時間、令和元年度が18.63時間となり、授業外学習時間が増加している。（中期計画1-2-1-2）

1-2-2（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

## 63 島根大学

### <特記すべき点>

(特色ある点)

#### ○ FDの改善充実

平成19年度から実施している島根大学優良教育実践表彰の評価方法を、平成28年度から自薦・他薦を問わないエントリー方式とし、公開型のプレゼンテーション発表による審査に変更し、この教育活動事例を全学のFD活動に反映させている。教員のFD参加率を向上させるとともに、学生による授業評価アンケートの結果によれば、授業で使う教材や教育方法、教員の熱意等の評価は上がり、授業の満足度も高くなり、教員の教育力向上につながっている。(中期計画1-2-2-1)

### 1-2-3 (小項目)

**【判定】中期目標の達成に向けて進捗している**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

### <特記すべき点>

(特色ある点)

#### ○ 隠岐臨海実験所での大学間連携教育

隠岐臨海実験所は、フィールド活動のための共同利用拠点であり、船舶や車両、実験機器等と宿泊機能を備えた施設で、隠岐の独特な生態系や多様な生物相、古生物や古代文化を題材とする教育・研究活動の拠点となっている。隠岐臨海実験所を、その地理的特性と生物学的特性を生かした大学間連携教育の場として十分に活用するため、第3期中期目標期間中に毎年5件以上の公募型フィールド教育プログラムを実施し、年平均他大学利用者は大学機関数35大学、延べ526名になっている。共同利用課題「海産無脊椎動物の音声に関する演習」で長年利用してきた博士課程大学院生が金沢大学環日本海域環境研究センター臨海実験施設に就職し、海洋教育に携わっている。また、芝浦工業大学の大学院生が実施した「小型海洋観測器の開発」で国際学会ポスター賞を受賞し、マリンバイオ共同推進機構(JAMBIO)との合同海洋調査では、その調査結果が論文となるなど人材育成に貢献している。(中期計画1-2-3-1)

### 1-3学生への支援に関する目標(中項目)

**【評価結果】中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある**

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

## 1-3-1 (小項目)

**【判定】** 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「障害学生に対する支援の強化」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

## &lt;特記すべき点&gt;

(優れた点)

## ○ 障害学生に対する支援の強化

学生に対してノートテイクや手話等についての研修を開催し、学生サポーターを養成することで障害のある学生に対する支援体制の強化に取り組み、この学生サポーターの養成や技術向上、卒業後の社会的活用を目指して、平成29年度より学内資格「島根大学障害者支援技能士」を制定している。指定授業の成績優秀、社会活動の経験等の要件を満たした学生に資格認定証を発行しており、資格認定者は令和元年度末時点で合計50名となっている。(中期計画1-3-1-2)

(特色ある点)

## ○ 障害者差別解消法への理解推進

全教職員に対してe-learning「障害者差別解消法の理解推進について」を実施し、終了時には確認テストを行うなど、全学的な障害者差別解消法への理解の醸成を図っている。(中期計画1-3-1-2)

## 1-4 入学者選抜に関する目標 (中項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

## 1-4-1 (小項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

## 63 島根大学

### <特記すべき点>

#### (特色ある点)

#### ○ 「へるん入試」の開発

知識の習得を重視した選抜を行うのではなく、「学びのタネ」(知的好奇心・探究心)をキーワードに、受験生が高等学校までに育んだ探究心や将来の学びの可能性を重視した人材確保を行うため、大学入学共通テストを課さず、高校時代までに育んだ学びの特性や将来の学びの可能性に着目して選抜する「へるん入試(島根大学型育成入試)」を開発している。(中期計画1-4-1-1)

### 1-4-2 (小項目)

#### **【評価結果】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「しまだい塾による高大接続の実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

### <特記すべき点>

#### (優れた点)

#### ○ しまだい塾による高大接続の実施

従来から実施してきた高大接続事業「しまだい塾」では「会場型」と「WEB型」の事業を実施し、「会場型」では、平成28年度から「大学生と高校生によるワークショップ」で、高校生が大学生と協働する場を通して、島根大学で行っている課題解決型教育の手法に触れ、課題解決に必要なものの見方や考え方に気づいたり、協働性や意欲を高めたりすることを目指している。4年間の平均で見ると、参加した高校3年生の48%が島根大学を志願しており、事業を通して主体的に学ぼうとする学生の育成と受入れにつながっている。(中期計画1-4-2-1)

#### (特色ある点)

#### ○ 地域貢献人材育成入試面談会の実施

高校生が出願する前に入試の趣旨とアドミッション・ポリシーについて理解し、マッチングを図る機会として「地域貢献人材育成入試面談会」を平成27年度から毎年実施し、令和元年度までの5年間で409名が参加している。そのうちの49%にあたる201人が「地域貢献人材育成入試」に志願している。(中期計画1-4-2-1)



## (Ⅱ) 研究に関する目標

### 1. 評価結果及び判断理由

#### 【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、1項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

### 2. 各中期目標の達成状況

#### 2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

#### 【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「優れた実績を上げている」であり、これらを総合的に判断した。

#### 2-1-1 (小項目)

#### 【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「次世代たたら協創センターによる共同研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 次世代たたら協創センターによる共同研究の推進

平成30年度に設置した次世代たたら協創センターを中心として取り組んでいる地方大学・地域産業創生交付金事業では、今後需要が見込まれる航空機産業やモーター産業において欠かせない金属系の新素材に関する基盤研究と、製品開発までを見通した研究を推進している。これにより地域企業等からの外部研究資金獲得額は、第2期中期目標期間後半の平均値からの令和元年度における増加分のうち、次世代たたら協創センター関係の共同研究受入金額が約5割(47.7%)を占めている。また、次世代たたら協創センターの教員による研究論文が、材料分野で最も影響力のあるNature Materialsに掲載され、水素の184倍の質量を持つ金属元素「タングステン」において、欠陥(金属における原子配列の乱れ)の低温での量子拡散が起こることを世界で初めて実証し、成果を上げている。(中期計画2-1-1-1)

## 63 島根大学

(特色ある点)

### ○ 大学発ベンチャー企業の設立

地元金融機関による「しまね大学発・産学連携ファンド」から多額の投資を受け、第3期中期目標期間中に、島根大学発ベンチャーとして、アイメックトマト(特殊フィルムを用いた栽培システムで育成するトマト)の高機能化・地域ブランド化の事業を展開する株式会社等、3社を起業している。(中期計画2-1-1-2)

### 2-1-2 (小項目)

**【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「エスチュアリー研究センターによる汽水域研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

### <特記すべき点>

(優れた点)

### ○ エスチュアリー研究センターによる汽水域研究の推進

平成29年度に汽水域研究センターからエスチュアリー研究センターに改組・改名し、研究特化型のセンターとしての機能強化を図り、日本のエスチュアリーに関する特集号を国際学術誌ECSS (Q1レベル) から令和元年度に出版している。また、平成25年度から平成27年度の年平均と平成28年度から令和元年度の4年間の共同研究数(学外共著論文数)と論文数は、12件と16編から27.75件と32編に増加し、インパクト・ファクター付きの論文についても、7.7編から19.25編と増加し、インパクト・ファクター付きの国際共著論文の割合についても、30%から52%と増加している。また、「エスチュアリー」と「ラグーン」をキーワードとする分野検索では、国内138機関中、東京大学に次いで2位、上位1.4%水準であり、特色ある研究センターとして研究実績をあげている。(中期計画2-1-2-2)

(特色ある点)

### ○ 医理工農連携による異分野融合研究の推進

平成28年度に開発した医療ラマン装置を改良し、分光光学に不慣れた医療技術者であっても、簡便な自動測定を可能とする基礎技術を確立するなど、ラマン分光法やナノ材料を用いた評価・応用技術等の医理工農連携による異分野融合研究を重点的に実施した結果、医療応用可能な特許について、特許申請見込数5件を上回る8件の申請を行っている。(中期計画2-1-2-1)

## 2-2研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

## 2-2-1（小項目）

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目)4項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1 (小項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「地域人材育成の強化」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地域人材育成の強化

高等学校を中心とする教育の魅力化と地域振興とを結びつけ、地域活性化に取り組む島根県海士町や飯南町等の自治体のノウハウと、大学の教育資源とを組み合わせながら、教育現場と地域とを結ぶ「地域教育魅力化コーディネーター」を養成する履修証明プログラム「ふるさと魅力化フロンティア養成コース」を展開し、4年間に32都道府県から70名の受講者を集めている。また、隠岐島前高等学校の魅力化を手掛け、高校魅力化の活動を日本全国へと広げている民間企業のプロジェクトマネージャーに修了生が就任するなど、地域に戻ってからも自治体や教育現場で地方創生の中核として活躍している。

(中期計画3-1-1-3)

(特色ある点)

○ 地域の異業種大交流会の実施

県内高等教育機関(島根大学、島根県立大学及び松江工業高等専門学校)と地域のニーズ・シーズをマッチングする異業種大交流会「しまね大交流会」を平成27年度から開催し、令和元年度新モビリティサービス推進事業(総額4,130万円)へ企業と大学が共同申請し採択となったほか、特許申請1件、学内連携2件を実施している。また、今後は県内の大学・高専、自治体、企業等を中心に設立した「しまね産学官人材育成コンソーシアム」を中心に、自治体、企業等とコストシェアを図りながら、産学官が共に若者を育てる取組として自走させていく予定としている。(中期計画3-1-1-2)

## 3-1-2 (小項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域未来協創本部の設置

平成30年度に「地域未来協創本部」を設置し、地元自治体、産業界及びNPO法人等と継続的な組織対組織の連携を図るための体制整備や、理事・副学長・学部長を窓口担当として各市町村の首長から地域の抱える要望を聞き、課題解決につなげる島大・地域ジョイント事業「じげおこしプロジェクト」等の取組を実施し、令和2年3月現在で松江市や津和野町を中心に18件のプロジェクトを進めている。取組事例として、地熱エネルギーの活用を通して、地域の新たな産業の創出や農水産物の高付加価値化を実現することで、持続可能な地域作りを推進する「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業」があり、温泉熱を利用するビニールハウスでのマンゴーやバナナ等南国フルーツの実験栽培を行っている。なお、令和元年度の日経グローバル誌「地域貢献度大学ランキング」において全国548大学のうち第4位になっている。(中期計画3-1-2-1)

## 3-1-3 (小項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 図書館コンシェルジュの普及

学生が職員と協働しながら図書館サービスの改善を目指した「図書館コンシェルジュ」の活動に平成22年度から取り組んでおり、島根大学の図書館活動だけでなく、他大学との連携で「大学図書館の学生協働交流シンポジウム」を全国に普及させている。なお、このことにより、平成30年度に国立大学図書館協会賞を受賞している。(中期計画3-1-3-1)

## 3-1-4 (小項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定がおおむね「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

## 63 島根大学

### <特記すべき点>

(特色ある点)

#### ○ 山陰教師教育コンソーシアムの設立

島根・鳥取両県教育委員会と大学が連携・協働する「山陰教師教育コンソーシアム」を平成27年度に設立し、教員養成に係る連携のほか、デマンド・サイドの意見・ニーズを教職大学院の教育課程に反映する体制とするとともに、教職大学院の外部評価機関としての機能も整備している。また、現職教員研修プログラムを開発し、教職大学院との単位互換を図るなど体系的な研修制度を構築することで、教員の「養成」から「採用」その後のスキルアップとなる「研修」に至るまで、教員のキャリアを生涯にわたって支援する活動を展開している。なお、この取組は平成30年度に文部科学省の「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する取組状況について～グッドプラクティスの共有と発信に向けた事例集～」で紹介されている。(中期計画3-1-4-1)

## (Ⅳ) その他の目標

### (1) その他の目標

#### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

#### 2. 中期目標の達成状況

#### 4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

##### 4-1-1 (小項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

##### 4-1-2 (小項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

### <特記すべき点>

#### (特色ある点)

#### ○ 海外渡航への経済的支援

「島根大学短期海外研修プログラム奨学金」を平成30年度の27名、合計130万円から令和元年度には157名、合計737万円に拡充している。また、平成30年度に「島根大学グローバルチャレンジ奨学金」を新設し、平成30年度は20名、合計110万円、令和元年度は14名、合計190万円を対象にし、海外渡航への経済的支援を強化している。その結果、第2期中期目標期間終了時に比べ、令和元年度には海外派遣数が51%増加している。(中期計画4-1-2-1)

4-1-3 (小項目)

**【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 留学生向け県内企業インターンシップの実施

地元企業からの支援による「島根大学留学生受入支援基金」を活用した留学生向けの県内企業でのインターンシップを実施し、対象を県内企業全てに拡大することで、留学生の受入可能企業数が平成28年度は4社であったのが、令和元年度には14社に増加している。また、留学生の参加者数は、平成28年度8名から令和元年度には12名に増加し、県内企業の留学生雇用への意識が高まり、企業と留学生のマッチングを促進するコンサルティング企業が令和元年度に設立されている。(中期計画4-1-3-2)

(2) 附属病院に関する目標

未来医療研究人材養成拠点形成事業や本事業終了後の養成活動により、地域で活躍できる医療人の養成に取り組むとともに、医師主導臨床研究の開始や再生医療に係る医師主導治験の実施等、臨床研究を推進しているほか、高度医療提供並びにガバナンス強化のため、災害医療・危機管理センターを設置するなど体制整備に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症への対応や救急医等の養成事業に医師や看護師を派遣している。また、運営面においては、データを活用した透明性の高い医師派遣を実現しているほか、職員が一丸となって経営改善に取り組み、目標を大きく上回る成果を上げている。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ 地域で活躍できる医療人の養成

未来医療研究人材養成拠点形成事業「地方と都会の大学連携ライフイノベーション」並びに本事業終了後の養成活動により、61人の修了者を輩出するとともに、コース修了者が医学生及び研修医の指導等を担うなど、地域包括ケアでリーダーとなれる医療人を養成している。

○ 島根大学初となる医師主導臨床研究の実施

島根大学としては初となる、肺がん患者の血栓塞栓症に関する医師主導臨床研究「Rising-VTE study」を開始し、目標登録症例1,000例を完遂しているほか、RECを用いた再生医療に係る医師主導治験の実施に向け、準備を進めている。



**(診療面)****○ 高度医療提供並びにガバナンス強化のための組織体制の強化**

高度医療の提供と診療科横断的な医療を統括するための新たな組織を設置するとともに、診療を支援する部門を設置しているほか、医療安全管理室並びに感染対策室を、医療安全管理部並びに感染制御部に、腫瘍センターを先端がん治療センターに発展的改組するなど、組織体制の強化に取り組んでいる。

**○ 災害医療・危機管理センター（DiMCOC）を中心とした災害医療に対する体制整備と取組**

原子力災害拠点病院の指定を受けるとともに、災害医療を組織的に展開するため、災害医療・危機管理センターを設置し、自然災害やテロ等発生時における外傷救急等の災害医療に対応できる体制を構築し、外傷外科医養成研修事業において、企画立案に携わり救急医等の養成を指導的立場で協力しているほか、新型コロナウイルス感染症への対応として神奈川県対策本部への派遣を行っている。加えて、外傷外科医養成研修事業に、医師と看護師を派遣して手術手技等の指導を行うなどテロ対応の救急医等の養成事業に指導的立場で協力するなど、災害医療に対する体制整備等に取り組んでいる。

**(運営面)****○ 島根県全域の医療提供体制確保に向けた透明性の高い医師配置**

医師派遣検討委員会にて、HOMAS2（管理会計システム）等のデータを活用した診療科別医師適正数を基に派遣医師数案を策定するとともに、島根県勤務医師実態調査のデータを基にした各医療圏及び病院における医師の専門分野と年齢構成や、島根県の医師充足率を勘案した医師配置のマッピングに関するシミュレーション結果から、医師派遣要請への対応を決定するなど、透明性の高い医師派遣を実現するとともに、医師派遣検討委員会の構成員に全ての臨床医学系講座の教授を加え、より透明性が高く、かつ実効性のある審議を行う体制を構築している。

**○ 目標を上回る増収の実現**

診療報酬請求漏れ対策ワーキンググループの立ち上げや患者アンケートの実施による集患、高度医療の実践による診療単価の向上等、職員が一丸となって改善に取り組み、診療稼働額は平成28年度が対前年度比5.5%増、平成29年度が対前年度比5.0%増、平成30年度が対前年度比3.7%増、令和元年度が対前年度比4.7%増、収入額は平成28年度が対前年度比6.9%増、平成29年度が対前年度比5.1%増、平成30年度が対前年度比3.7%増、令和元年度が対前年度比3.2%増と各年度の目標値を大きく上回る成果を上げている。

**(3) 附属学校に関する目標**

山陰地域の教育ニーズに応えるため、地域密接型教育を柱とする小中一貫教育を実現する「義務教育学校」を開校し、島根・鳥取両県の教育課題を解決する取組を行っている。

また、これまで年に1回開催していた附属学校主催の研究大会を廃止し、現代的教育課題や地域の教員ニーズの高い複数のテーマを取り上げ、年に複数回、教科・領域別の研究・研修会を開催するなどにより参加者の増を図るとともに、教育研究の成果を積極的に地域に還元している。

## 63 島根大学

### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 山陰地域の教育課題解決に向けた取組

少子化による学校の統廃合により、一貫教育体制をとる小中学校や義務教育学校の設置が進む島根及び鳥取の教育ニーズに対応し、地域密接型教育を柱とする小中一貫教育を実現するため、平成31年4月に義務教育学校を設置している。教科横断型の新教科である「未来創造科」を教育課程の中核に置き、前期後期課程が連携した9年間の教育カリキュラムにより地域貢献人材の育成を行っている。

また、鳥取県の教育の質の向上に資するため、鳥取県教育委員会との人事交流や現職教員の教職大学院での受け入れ等、山陰地域の現職教員研修をリードする体制を整備している。

#### ○ 効果的な研修会の開催

これまで年に1回開催していた附属学校主催の研究大会を廃止し、平成30年度より現代的教育課題や地域の教員ニーズの高い複数のテーマを取り上げ、年に複数回、教科・領域別の研究及び研修会を実施するよう改革を行っている。これにより、改革前と比べて参加者は約4倍に増加し、また、研修会開催の成果を日本教育大学協会研究集会において発表するなどを通じて、その成果を関係者に還元している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況
------------------

<評価結果の概況>  (1) 業務運営の改善及び効率化 (2) 財務内容の改善 (3) 自己点検・評価及び情報提供 (4) その他業務運営	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
			○			
			○			
				○		
				○		

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
------------------------

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化
-----------------------------------

<b>【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</b>
---------------------------------

(理由) 中期計画の記載12事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(2事項)についてはプロセスや内容等も評価)
---

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)
----------------------------

中期計画【59】については、法人が掲げる数値達成に向けた取組を令和元年度まで着実に実施していると認められるものの、令和元年度の時点では、数値目標を上回って実施しているとまでは認められないことから、「中期計画を十分に実施している」と判断した。
--

## 63 島根大学

### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 文理融合系の新学部「人間科学部」の設置を中心とした教育研究組織改革

地方創成に資する人材育成に向け、心理・福祉・健康分野のリソースを集約した文理融合系の新学部「人間科学部」を平成29年度に設置し、地域の自治体・企業・施設等と連携した教育研究体制を構築している。学部では、津和野町と高齢者の客観的体力評価による健康意識向上の取組を行うプロジェクトを始動させるなど、自治体、教員と学生が協働して地域の課題解決に取り組んでいる。また、教育学部心理臨床相談室を人間科学部の設置と合わせて「こころとそだちの相談センター」として全学センター化するとともに、令和元年度には島根県西部からの要望に応えるため、出雲キャンパスにセンターの分室を設置するなど更なる機能強化を図っている。地域の学校・企業・自治体の児童・生徒・教職員・保護者や地域住民等、幅広いニーズに対応したメンタルヘルスに関する相談に応じており、相談件数は平成29年度5,575件から令和元年度6,532件と増加している。

## ○ 男女共同参画の推進のための環境整備

働きやすい職場環境整備を推進するため、「イクボス宣言」を行い、育児・介護を行う教員に学生の研究補助員を配置する研究サポーター制度を導入するとともに、学童保育施設「キッズクラブ太陽」を開設している。その結果、島根県から子育て応援企業「こっころカンパニー」として認定を受けている企業の中で特に優れた企業として、平成28年度から「プレミアムこっころカンパニー」を受賞し、通算3回の受賞により平成30年度に殿堂入りしている。また、女性プロジェクトリーダー育成のための研究費助成を行うなど、女性研究者のライフイベントに配慮した研究力向上に向けた更なる取組等を実施した結果、女性教員比率は、平成28年度19.7%から令和元年度21.7%と増加している。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

### 【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 附属病院収入の増加による自己収入比率の上昇

効率的な手術室の稼働による手術件数が平成27年度の7,297件から令和元年度には1万1,291件に増加していること、高額医薬品を用いた診療件数の増加により診療単価が増加したこと及び外来患者数が増加したこと等により、附属病院収入が平成27年度167億円から令和元年度には201億円と20.4%増加しており、附属病院収入の各期間の平均額を比較すると約52億円増加した結果、第3期中期目標期間（平成28年度～令和元年度）における自己収入比率の平均は68.1%（約241億円）（対第2期中期目標期間比5.7%増（約54億円増））となっている。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

### 【評定】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

### ＜特記すべき点＞

（優れた点）

#### ○ SDGs の取組の発信等を通じた情報発信機能の強化

大学の魅力・特色ある情報発信を戦略的に行うため、平成29年度から広報室を広報戦略室に改組し、新たに学長特別補佐（広報戦略担当）を配置し、大学ポータルサイトを活用して、大学の学生数や就職率等視覚でわかるものにウェブサイトのリニューアルしている。令和元年度にはSDGsの行動指針を制定し、大学のSDGsの取組を紹介するなどの改善を行っており、ウェブサイトのユーザー数は、第2期の最終年度45万3,786名から令和元年度62万1,554名に増加している。また、学生広報サポーター制度を活用した積極的な情報発信等により、第3期のSNSの情報発信回数は、第2期（件数：232件）と比較し、324件増加（件数：556件）しており、中期計画の目標値（第2期中期目標期間より50%増加）を大きく上回っている。

#### ○ 大学の機能強化の方向性に応じた全学共通の評価制度の構築

学部・研究科・機構等における「中期目標・中期計画の達成状況」及び「大学の機能強化に向けた取組」等を学長が評価する部局評価制度を構築し、平成28年度から運用を開始している。その評価結果に応じて予算配分に反映させている。さらに、令和元年度には教員業績評価において大学の機能強化の方向性を踏まえた全学共通の評価の枠組みを新たに構築し、教育、学術・研究、社会貢献、組織運営の4つの評価領域ごとに全学共通項目を設定し、大学院教育、留学生の増加、競争的資金の獲得に向けた取組のほか、地域貢献に係る取組として組織全体で推進しているプロジェクトへの参画等を指標に設定している。これらの取組により評価結果に応じて各部局に配分する教員業績評価の上位区分（S評価及びA評価）の配分数と戦略的機能強化推進経費（事業評価経費【6,000万円】）の予算配分に反映させており、令和元年度の科研費及び外部資金の獲得額については第2期・第3期を通じ過去最高額となるなど、大学の目指す方向性に沿った成果が表れてきている。

### （4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

#### 【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 中期計画の記載8事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。